



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東
 コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部門長 (氏名) 太田 健太郎 (TEL) 03-5753-1170
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 2,165 | 2.7 | △5 | — | △5 | — | △26 | — |
| 30年3月期第1四半期 | 2,109 | 0.4 | △0 | — | △5 | — | △10 | — |

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △29百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △10百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | △7.02 | — |
| 30年3月期第1四半期 | △2.75 | — |

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 2,878 | 1,359 | 47.2 |
| 30年3月期 | 2,973 | 1,398 | 47.5 |

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,359百万円 30年3月期 1,410百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 6.75 | 6.75 |
| 31年3月期 | — | — | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 6.75 | 6.75 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|------|-----------------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 8,910 | 3.5 | 256 | 8.8 | 261 | 12.4 | 155 | 31.1 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 31年3月期1Q | 4,200,000株 | 30年3月期 | 4,200,000株 |
| 31年3月期1Q | 406,600株 | 30年3月期 | 406,600株 |
| 31年3月期1Q | 3,793,400株 | 30年3月期1Q | 3,793,400株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の持続的な改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で地政学的リスクの拡大や、海外の政治・経済動向の不確実性による影響など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

国内の介護業界におきましては、高齢化がさらに進み、介護サービスの需要は高まっているもののサービスを担う人材の十分な確保が難しく、引き続き介護事業者の大きな経営課題になっております。また、平成30年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、各種加算及び減算要件が設定されました。

このような状況の下、当社グループは、当期を中長期的な成長に向けた筋肉質な収益基盤の土台作りの一年と位置づけ、国内外に向けて当社グループの「介護からエンゼルケアまで」一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいりました。

国内の既存事業では、引き続き当社グループの特色である東京23区を中心としたドミナント戦略を推進し事業所の新規開設を進めるとともに、既存事業所の統廃合による効率的な営業展開を図ってまいりました。

また、平成30年6月には、「株式会社やさしい手」が運営していた訪問入浴事業の譲受を行ったことにより、現在当社グループの訪問入浴事業が展開する東京23区および神奈川県横浜市の商圏にさらなる相乗効果を与えることに加えて、新たに埼玉県川口市への進出を図りました。

海外事業においては、平成30年6月30日付で中国の合弁会社である「北京福原順欣養老管理有限公司」（以下「北京福原」）について、現地の合弁相手である「北京精益順欣管理咨询有限公司」（以下「北京精益」）との合弁関係を解消いたしました。今後、「北京福原」は中国国内の認可等の手続きを経た上で、「北京精益」が保有する出資持分全てを当社グループが譲受し、海外独資子会社として運営する予定です。当社グループとしては、中国における日本式の介護サービスの展開は依然有望であるという認識に変わりはありませんので、海外子会社を構える上海市、北京市を中心に今後の事業活動を迅速かつ有効に行うために、今一度戦略の再構築を図ってまいります。

その他の事業では、平成30年4月より当社グループの人材事業子会社である「株式会社ケアサービスヒューマンキャピタル」において、介護業界を対象にした人材紹介事業を開始いたしました。長期にわたって介護サービスの実務を提供している当社グループを中心に求職者と介護事業所双方のニーズを繋げることにより、採用のミスマッチを減らすことで業界の課題である人材不足の解消と定着率の向上をサポートしてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,165百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業損失は5百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）、経常損失は5百万円（前年同四半期は5百万円の経常損失）、特別損失として海外子会社の合弁解消に伴う債権放棄損を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は26百万円（前年同四半期は10百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より94百万円減少し、2,878百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,062百万円(前連結会計年度末2,153百万円)となり、90百万円減少しました。現金及び預金の減少144百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、816百万円(前連結会計年度末819百万円)となり、3百万円減少しました。投資その他の資産その他の減少7百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,165百万円(前連結会計年度末1,191百万円)となり、26百万円減少しました。未払費用の増加226百万円、未払法人税等の減少75百万円、賞与引当金の減少62百万円、流動負債その他の減少106百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、354百万円(前連結会計年度末383百万円)となり、29百万円減少しました。長期借入金の減少36百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,359百万円(前連結会計年度末1,398百万円)となり、39百万円減少しました。配当金25百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円、非支配株主持分の増加12百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました、平成31年3月期の通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 736,060 | 591,497 |
| 売掛金 | 1,295,712 | 1,345,404 |
| その他 | 122,126 | 125,985 |
| 貸倒引当金 | △342 | △299 |
| 流動資産合計 | 2,153,557 | 2,062,587 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 258,026 | 250,310 |
| その他(純額) | 36,697 | 40,467 |
| 有形固定資産合計 | 294,723 | 290,778 |
| 無形固定資産 | 96,604 | 106,392 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 280,948 | 279,181 |
| その他 | 148,864 | 141,089 |
| 貸倒引当金 | △1,454 | △1,400 |
| 投資その他の資産合計 | 428,357 | 418,871 |
| 固定資産合計 | 819,686 | 816,041 |
| 資産合計 | 2,973,244 | 2,878,629 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 125,966 | 149,395 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 234,318 | 204,190 |
| 未払費用 | 254,053 | 480,877 |
| 未払法人税等 | 92,831 | 17,181 |
| 賞与引当金 | 93,980 | 31,236 |
| 事業所閉鎖損失引当金 | 7,148 | 5,515 |
| 返金引当金 | — | 369 |
| その他 | 382,988 | 276,239 |
| 流動負債合計 | 1,191,286 | 1,165,005 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 252,944 | 216,072 |
| 退職給付に係る負債 | 108,933 | 112,065 |
| その他 | 21,624 | 26,068 |
| 固定負債合計 | 383,502 | 354,206 |
| 負債合計 | 1,574,788 | 1,519,211 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 205,125 | 205,125 |
| 資本剰余金 | 138,075 | 138,075 |
| 利益剰余金 | 1,223,201 | 1,170,949 |
| 自己株式 | △148,107 | △148,107 |
| 株主資本合計 | 1,418,293 | 1,366,041 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △7,346 | △6,624 |
| その他の包括利益累計額合計 | △7,346 | △6,624 |
| 非支配株主持分 | △12,491 | — |
| 純資産合計 | 1,398,455 | 1,359,417 |
| 負債純資産合計 | 2,973,244 | 2,878,629 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,109,334 | 2,165,546 |
| 売上原価 | 1,876,528 | 1,924,580 |
| 売上総利益 | 232,805 | 240,965 |
| 販売費及び一般管理費 | 233,266 | 246,019 |
| 営業損失(△) | △461 | △5,053 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 708 | 660 |
| 補助金収入 | 2,808 | 880 |
| その他 | 1,421 | 579 |
| 営業外収益合計 | 4,938 | 2,119 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 618 | 457 |
| 為替差損 | 207 | 1,598 |
| その他 | 8,953 | 389 |
| 営業外費用合計 | 9,779 | 2,445 |
| 経常損失(△) | △5,303 | △5,379 |
| 特別損失 | | |
| 債権放棄損 | — | 16,532 |
| 特別損失合計 | — | 16,532 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △5,303 | △21,912 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,005 | 2,237 |
| 法人税等調整額 | 2,142 | 6,773 |
| 法人税等合計 | 5,147 | 9,010 |
| 四半期純損失(△) | △10,450 | △30,922 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | — | △4,275 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △10,450 | △26,646 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △10,450 | △30,922 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | △176 | 956 |
| その他の包括利益合計 | △176 | 956 |
| 四半期包括利益 | △10,626 | △29,965 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △10,626 | △25,924 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | △4,040 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。